

令和3年度第2回静岡市障害者施策推進協議会 会議録

日 時 令和3年11月2日(火) 午後2時から

場 所 静岡市職員会館 大会議室

出席者
(委員) 渡邊明廣委員(会長)、青木憲一委員、安藤千晶委員、石神志津江委員、井出容敬委員、尾形正博委員、寺田修委員、苦竹幸枝委員、森山明夫委員、八木弘子委員

(事務局) 松田保健福祉長寿局保健所統括監、
吉永保健福祉長寿局次長兼健康福祉部長、
村松保健福祉長寿局地域包括ケア推進本部次長、
山本保健福祉長寿局健康福祉部理事(健康福祉担当)
(福祉総務課長事務取扱)(代)
渡邊健康づくり推進課長、
戸塚参与兼障害福祉企画課長、望月障害者支援推進課長、
竹田地域リハビリテーション推進センター所長、
杉山参与兼保健予防課長、松田参与兼精神保健福祉課長
橋本子ども未来局次長、原田子ども未来課長、
堀子ども未来局理事(保育教諭確保対策担当)(幼保支援課長事務取扱)、
海野こども園課長
萩原子ども家庭課長、松下参与兼児童相談所長、
蛭名葵福祉事務所障害者支援課長、
青柳駿河福祉事務所障害者支援課長、
酒井清水福祉事務所障害者支援課長、
大瀧特別支援教育センター担当課長兼特別支援教育センター所長

欠席者
(委員) 川口尚子委員、小菅翔太委員、杉本和美委員、鈴木和裕委員、松浦康人委員

(事務局) 和田保健福祉長寿局保健衛生医療部長、千須和保健福祉長寿局保健衛生医療部理事(保健衛生医療担当)(保健衛生医療課長事務取扱)
大久保こころの健康センター所長

傍聴者 一般傍聴者 1人

- 議 題 (1) 静岡市障がい者共生のまちづくり計画（令和3～5年度）の評価様式について
- ① 評価の考え方について
 - ② 「障がい者計画」（市の事業）評価様式
 - ③ 「障がい福祉計画」「障害児福祉計画」（法定サービス）
- (2) 障がい福祉人材の確保について
- ① 障害福祉サービス等アンケート調査分析結果
 - ② 障害福祉サービス等アンケート調査結果
 - ③ 障がい福祉人材確保等におけるの本市の施策
- (3) 障がいのある人への差別の解消に向けた取組について
- ・ 障がいのある人への差別の解消に向けた取組について

会議内容

議題 静岡市障がい者共生のまちづくり計画（令和3～5年度）の評価様式について

- 障害福祉企画課から資料1-1, 1-2, 1-3について説明。

【井出委員】

障害福祉サービスの質的な部分については、どのように評価するのでしょうか。年度ごと評価をするのでしょうか。また、評価には市民の意見が反映されるということでしょうか。

【障害福祉企画課 企画管理係 安倍主任主事】

3年に一度実施する市民アンケートにおいて、クロス集計によりサービスごとの満足度を集計していくことで、市民の意見が反映されると考えています。

ただ、それでは3年に一度という頻度になるため、1年ごとの評価については、行政職員が行う形になります。現計画の各サービスのページには、サービス種別に応じ、事業所の指定や監査等を所管する障害者支援推進課、各種協議会やそれに紐づく作業部会を所管する障害福祉企画課、精神障がいに関する施策を所管する精神保健福祉課等を担当課として掲載しており、それぞれの立場からサービスの質的な部分を評価したのについて、障害者施策推進協議会や障害者自立支援協議会の委員の意見を伺い、評価を行います。

【渡邊会長】

寺田委員、何かご意見等ございますか。

【寺田委員】

評価方法については、一旦はこれでやってみて、そこから見えてくるものがあるかどうかという話になるのではないのでしょうか。

【渡邊会長】

他に何かご意見等ございますか。

特にないようであれば、次の議題にすすみます。

議題 障がい福祉人材の確保について

- 障害福祉企画課から資料 2-1, 2-2, 2-3 について説明。

【尾形委員】

アンケートの分析結果について、障がいのある人、高齢者、外国人の雇用率が記載されていますが、このうち、非正規雇用、正規雇用の内訳は分析されているのでしょうか。

【障害福祉企画課 企画管理係 安倍主任主事】

今回のアンケート調査では、障がいのある人、高齢者、外国人雇用の非正規・正規雇用の内訳は把握しておりません。

【尾形委員】

ハローワークとしては、求人面接会がなかなか開催できないといった事情がある中、介護・福祉業界を知ってもらう機会の提供として、説明会等を開催しています。事業所には、求人の条件として「経験不問」としてもらうことが多く、その場合、就職してから研修を受けていただくなどの支援を事業所側にさせていただいている状況かと思われます。今回、このようなアンケート調査を実施していただいたということで、この結果についてはハローワーク内でも、共有させていただき、活用させていただきたいと思います。

【森山委員】

資料 2-1、2⑤の「5年以内の離職率が50%以上のサービス」について、これが非常に重要な問題であり、何故かという理由の部分が特に大切だと思われませんが、如何でしょうか。

【障害福祉企画課 企画管理係 安倍主任主事】

離職の理由については、資料（資料2-2 補足Q9に掲載）にも掲載がありますが、一方で、「特に理由がなくとも、5～6年で転職をしたくなる人が多いように思う」といった意見もあり、更なる分析が必要であると認識しています。

【石神委員】

この結果を見て、本当に深刻な状況にあると感じました。人材は待っていても来ないと思います。とくに、8050問題などが深刻化していく中で、ヘルパーはこれから特に必要とされていくと思います。「具体的にこうやっていきます」というのが、見えてきたらよいのかなと思いました。

【渡邊会長】

具体的な施策というのは、資料2-3の内容になるのでしょうか。

【障害福祉企画課 企画管理係 安倍主任主事】

はい。資料2-3に記載されている現行の取組に加えて、福祉大学等へのアプローチというのを新たに進めていくことを検討しています。

【安藤委員】

計画相談について、アンケート結果では、「そうではない」と回答された事業所もいくつかあるということでしたが、やはり不足しているのではないかと思います。「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」では、令和5年度までに50人の増員を目指すと記載されています。資料2-3には、加算のトリセツなどの作成をしているとの記載がありますが、全体的な人数を増やすための取組はしているのでしょうか。例えば、NPO法人など、民間の事業者への働きかけは行っているのでしょうか。また、50名という人数に対して、市として、静岡県が主催する養成講座とは別に講座を実施していくなどの方法はないのでしょうか。

【障害福祉企画課 地域生活支援 瀧補佐】

障害者自立支援協議会の相談支援部会では、既存の計画相談事業所が、取得すべき加算をきちんと請求できるように、加算のトリセツを作成し、既存の事業所の経営の継続を支援しています。また、新規確保という点では、介護保険分野への働きかけを行っています。まずは短期入所の分野からということ働きかけを進めているところですが、将来的には、相談分野に関しても働きかけが出来ればと考えています。

【安藤委員】

介護分野への働きかけ、とても素晴らしいと思います。障害福祉サービスでは、介護保険

のサービスと違い、相談支援専門員が把握できる情報に少なく、利用者が、いつの間にか契約を止めていた、といったようなこともあると聞いています。

この相談支援専門員の不足という課題については、昨年度の協議会でも何度か意見が出ているかと思いますが、なかなか具体的な解決策というのが見えてこない中で、この施策推進協議会でも、しっかりと検討を行った方がよいかと思いますが、いかがでしょうか。

【寺田委員】

相談支援専門員の不足というのは、8050問題が深刻化している世帯について、例えば地域包括支援センターがそれを発見したときに、障害分野の相談支援専門員につなごうとすると、人材が不足しているだとか、サービスにつながるまでに大変時間がかかるという話をよく聞きます。一方で、相談支援専門員には専門性が必要ということもあると思います。例えばですが、既存の人材を活用するという事は難しいのでしょうか。例えば、「地域活動支援センターなごやか」の利用者が減少傾向にあるといった状況がある中で、そこに配置されている専門職を活用するとか、柔軟な対応をとる事は難しいのでしょうか。

【精神保健福祉課 企画係 山田主査】

結論としては、なごよかの職員を配置するという事は難しいという結果になります。地域活動支援センターは、基本的に職員2名の配置が求められており、職種の規定については国の要領では規定されていませんが、市が指定管理施設として運営を行う中で、専門職常勤2名の配置を義務付けていることから、他の事業への活用は難しいということになります。

【渡邊会長】

他に何かご意見等ございますか。

特にないようであれば、次の議題に進みます。

議題 障がいのある人への差別の解消に向けた取組について

- 障害福祉企画課から資料3（別紙1～4）について説明

【井出委員】

資料別紙の職員向けの配慮マニュアルを拝見しました。内容について、本人への直接的な配慮についてはしっかりと記載されていると思いますが、家族・介助者への配慮については書かれていないという印象を受けました。例えば、補装具がもう一つ欲しいというケース。様々な理由から、結果として「出来ない」ことは仕方がないと思いますが、相談をした家族や本人が、市の職員から、「これは税金で賄われていますから。」といった余計な一言を浴びせられることがあります。

また、3年に一度実施している市民アンケートについて、差別に関する項目では、家族向けの項目を増やして欲しいと思います。本人ではなく、家族が感じる差別というのはあると思います。

【障害福祉企画課 企画管理係 宇佐美係長】

市民アンケート調査では、家族や介助者が記載する項目がありますので、設問を増やすことも検討しますが、このアンケートにつきましても、設問数が増えすぎてしまっているなどの課題もあります。計画策定年度の前年に実施する関係団体へのヒアリングにおいて、御家族から御意見をいただく方法もあると思います。いずれかの方法で、御家族の御意見をいただくように検討します。アンケート調査につきましても、来年度、この協議会においても設問の内容について御協議いただきますので、よろしくお願ひします。

【安藤委員】

障がいのある人への差別解消に向けて、施策が進んでいくということで安心しています。障害者差別解消支援地域協議会の設置、庁外に専門相談窓口を設置する取組のいずれも、改正法が施行される3年以内に実施するという理解でいいのでしょうか。

【障害福祉企画課 企画管理係 宇佐美係長】

法律の条文において、施行日は、「公布の日（令和3年6月4日）から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日」とされており、明確な施行日は示されていませんが、国の動向を注視し、施行日までには協議会の設置を行うつもりです。また、相談窓口については、協議会を設置するための情報収集を行うものですので、なるべく早く対応したいと考えております。

【安藤委員】

障害者差別解消支援地域協議会の設置が認められなかった経緯として、「相談件数が少なかったから」ことを挙げていましたが、障害者協会には相談は多く寄せられています。情報収集はどのように行っているのでしょうか。

【障害福祉企画課 地域生活支援係 瀧補佐】

今後は、委託事業の一環として、庁外に設置する相談窓口を通じた相談支援事業所からの情報収集などを行うことを検討しています。

【渡邊会長】

苦竹委員、何かご意見ございますか。

【苦竹委員】

精神障がい、は、わかりにくい、理解してもらいづらいという特徴があります。家族会としてもいつもそこを考えています。

【渡邊会長】

他に何かご意見ございますか。なければ、報告事項に移ります。

報告 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組について

●障害福祉企画課より資料4について説明。

【石神委員】

ワクチンの予約支援ですが、同じ建物内の図書館の職員に尋ねても、何の案内もないといったことがありましたので、情報共有等していただければと思いました。また、ワクチンの予約をしたくても、とにかく電話がつかないという声を大変多く聞きました。予約支援の会場に足を運ぶことが大変な障がいのある人も多いです。何とかしていただければと思います。一方で、障がいのある人の専用接種会場を用意していただいたことは大変ありがたかったです。特に、クールダウンの部屋が用意されていたことがとても良かったです。あとは、ワクチンの優先予約の対象者を「障害福祉サービス利用者」とされると、サービスを利用していない「障害者手帳所持者」が対象となりません。「障害福祉サービス利用者」と「障害者手帳所持者」で、差をつけないでいただければと思います。

【安藤委員】

障がいのある人にワクチンが行き届いているのかという点で、障害者手帳所持者分の接種者数、接種率について教えていただけますか。

【障害福祉企画課 地域生活支援 瀧補佐】

静岡市全体の接種率は、現時点で76.2%です。障害者のみを対象とした接種率については、把握していません。

【渡邊会長】

他に何かご意見ございますか。なければ、次の報告事項へ進みます。

報告 成人期の発達障がい者への支援について

- 障害福祉企画課より資料5について説明。

【渡邊会長】

何かご意見ございますか。なければ、次の報告事項へ進みます。

- その他のご意見について

【渡邊会長】

その他、これまでの議題、全体的なところを含めて、何かご意見のある方はいらっしゃいますか。

【井出委員】

資料の文字をもう少し大きくしていただけるとありがたいです。

【安藤委員】

先日、区の障害者支援課より相談を受けました。内容は、強度行動障害の方の健康診断や手術を受けていただける医療機関がなくて困っているということでした。このような方を受け入れていただける医療機関などはあるのでしょうか。寺田委員にお伺いしたいです。

【寺田委員】

強度行動障害のある方の受け入れというのは非常に難しい問題であると思います。当院などがその役目を担うべきだというのはありますが、やはり地域で強度行動障害の方を診ることが出来るかかりつけの医療機関を増やしていくしかないのではないかと思います。

【石神委員】

当事者の団体としても、歯科、内科など、かかりつけ医を持っているかどうかというのはとても大切なことであると認識しており、会員に対しても働きかけを行っているところで

【渡邊会長】

その他、何か意見がありますでしょうか。ないようですので、以上で本日予定しております、全ての審議は終了いたします。ありがとうございました。